

経済マンスリー

[アジア]

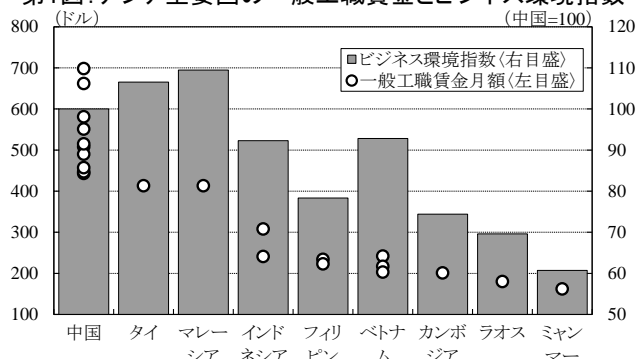
米中摩擦の激化もあり中国企業の東南アジアへの生産移転が活発化

中国は安価な労働力等を武器に長らく世界最大の生産拠点としての地位を維持してきたが、2000年代半ば以降、労働需給の逼迫や政府の所得拡大志向等による最低賃金の急速な引き上げを背景に人件費が大きく上昇したことで、生産拠点としての相対的優位性において近隣のアジア諸国の追い上げにあっている。実際、足元のアジア主要国の一般工職賃金を比較すると、東南アジア諸国は中国の主要都市と比較して賃金が安く、単純な人件費の観点では有利となっていることがわかる（第1図）。また、世界銀行が発表しているビジネス環境指数^(注)をみると、タイ、マレーシアは中国を上回っている。かかる状況を踏まえると、外資系企業・中国企業ともにいずれは中国での生産の海外移転を検討する必要に迫られていたといえる。米中摩擦激化により関税や制裁等の形で中国からの対米輸出に対し追加的な負担が賦課されたのはまさにそのタイミングで、昨年後半以降、輸出財生産企業を中心に中国から東南アジア諸国へ生産拠点を移転する話が珍しくなくなっている。

(注) ビジネス環境を起業のしやすさ、電力供給の安定性等 10項目で評価し指数化したもの。評価項目に賃金は含まれない。

生産拠点の移転には設備の建設等を伴うことから、統計への反映には時間を要するものの、意思決定が早いとされる中国企業では一部にその兆しが見え始めている。ASEAN主要国の中で比較的輸出依存度の高いタイ、マレーシア、ベトナムに対する中国からの直接投資の推移をみると、ベトナムでは昨年中旬以降、大きく増加していることがわかる（第2図）。先行き、その他アジア諸国でも同様に中国企業の投資が増加し、更には外資系企業でも追随する動きが出る可能性がある。米中通商協議については、足元部分合意が報じられているが、米中対立の根底には安全保障上の問題や技術覇権争いが存在することを鑑みれば、中国のビジネス環境を劇的に回復させるような真の合意に至る道のりは非常に険しいと考えられる。また、斯かる状況を受けてアジア各国も積極的に法人税減税等の誘致策を打ち出し始めている。今後、企業の中国から東南アジアへの生産拠点移転が更にどの程度大きな流れになるか、アジア経済を見る上でも注目しておく必要があるだろう。

第1図: アジア主要国の一般工職賃金とビジネス環境指数

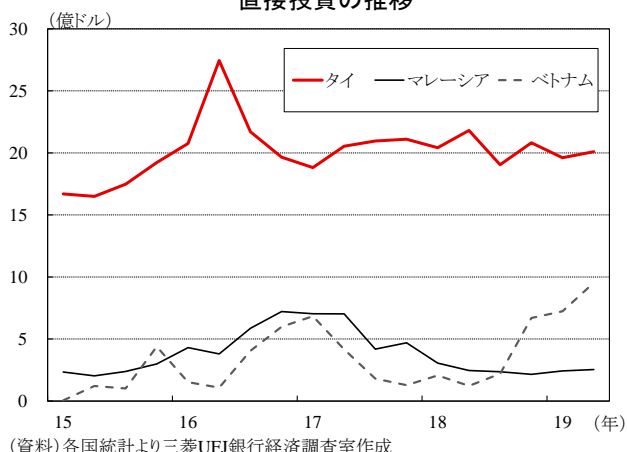


(注) 1. 『一般工職賃金月額』は、日系企業向けに調査した各国主要都市における分布 (18年12月～19年1月)。

2. 『ビジネス環境指数』は、世界銀行が190か国・地域のビジネス環境を、「電力アクセス」や「建設許可取得手続」、「紛争解決」等10項目で評価。

(資料) 世界銀行等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: タイ、マレーシア、ベトナムに対する中国の直接投資の推移



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。